

活動報告 事上磨鍊 (じじょうまれん)



8月:新任議員研修会(東京)
同じ会派の新任議員の皆さんと



8月:天神中央公園リニューアル式典
建築都市委員会委員として参列



事務所近くの県の計量検定所へ
所長様に説明してもらいました。



9月:ラグビーW杯の際に、糟屋郡の
混雑と混雑を緩和するために看板
設置をお願いしました。



9月:列島クリーンキャンペーン
福岡海岸の清掃をしました。



スポーツフェスタ2019@イオンモール福岡
地元選出議員として参加しました。



11月:大相撲九州場所を前に
激励会でご挨拶をさせていただきました。



県議会控室の私のデスクです。



辻立ちと並行して
見守り隊も継続中です。



11月:福北ゆたか線フェスタ



富永芳行(36歳)

- 福岡高校(高54回卒/ラグビー部)
- 早稲田大学(アジア社会論/ラグビークラブ)
- 株式会社博多大丸(9年間勤務)
- 2019年4月初当選
- 妻、息子(5)、娘(1)の4人家族

FUKUOKA KENSEI NEWS

福岡県議会議員(糟屋郡)

富永よしゆき 県政報告

2019年12月
Vol.2



糟屋郡(宇美町・粕屋町・篠栗町・志免町・新宮町・須恵町・久山町)に
お住いの皆さまこんにちは!県議会議員の富永よしゆきです。
県議会での審議内容や日頃の活動をご報告させていただきます。

高校生のみなさん、保護者の皆さま

ブラック校則で悩んでいませんか?



9.25一般質問 県立高校における校則について教育長に問う!

〈主な質問事項と教育長答弁〉

①県立高校における校則の見直しについて

A. 直近3年で約9割、過去10年以内に全ての県立高校でそれぞれ校則の見直しを行っている。(高校教育課調べ)近年は、選挙年齢の引下げに伴う政治活動に関するものや運転免許取得条件の緩和に関するものが多い。教職員や生徒・保護者からの要望で時代に合わないものの廃止、情勢に対応するための見直しを行っている。

②いわゆる「地毛証明書」の提出について

A. 今年度、県内の約8割の県立高校で入学時に地毛であるかの確認をしている。保護者への口頭確認が主であるが、必要に応じて約3割の高校で文書での申告を求めている。上記の対応は、当該生徒が頭髪の指導を受けることなく学校生活を送るための「配慮」としてやむを得ないものであるが簡素化に努めていく。

③頭髪指導のあり方について

A. 過去、本県においても一部の学校で黒染めやストレートパーマを強要する配慮に欠いた指導の実態があった。規律のみを重視した生徒指導から、生徒の個性や主体性を重視した指導へ転換をしている。現在は、生来の髪色の生徒に対して黒染めを強いる指導を行っている学校はないことを確認している。

④生徒主導による校則の見直しについて

A. 携帯電話の校内持ち込みに関して、生徒会が生徒の意見を取りまとめてルール化し、持ち込み可能としたケースや生徒や保護者の要望で制服の弾力化が実施された事例がある。

⑤時代に即した校則について

A. 成年年齢の引き下げによって成年に達した高校生は保護者の同意なしに法律行為が可能になる。これに伴い、校則の緩和や逆に新たな規定の整備が必要になるため社会情勢を踏まえ校則を見直すよう各校に対し指導を行う。

富永の思いは中面へ続きます→

福岡県議会議員 富永芳行事務所

〒811-2412 福岡県糟屋郡篠栗町乙犬678-1

☎092-931-5726 fAX092-931-5727

<https://t-yoshiyuki.jp>

ホームページはこちら

立憲民主党
The Constitutional
Democratic Party of Japan



18歳から「大人」に!

成年年齢引き下げで変わる事、変わらない事。

成年年齢が、2022年4月から、現行の20歳から18歳に引き下げられます。

18歳(成年)になったらできること

- 親の同意がなくても契約できる
 - 携帯電話の契約 ●クレジットカードをつくる
 - ローンを組む ●一人暮らしの部屋を借りる 等
 - 10年有効のパスポートを取得する
 - 公認会計士や司法書士、医師免許、薬剤師免許などの国家資格を取る
 - 結婚

女性の結婚可能年齢が16歳から18歳に引き上げられ、男女とも18歳に。
 - 性同一性障害の人が性別の取り扱いの変更審判を受けられる
- ※普通自動車免許の取得は従来と同様、「18歳以上」で取得可能

20歳にならないとできないこと (これまでと変わらないこと)

- 飲酒をする
- 喫煙をする
- 競馬、競輪、オートレース、競艇の投票権(馬券など)を買う
- 養子を迎える
- 大型・中型自動車運転免許の取得



※政府広報オンラインより引用

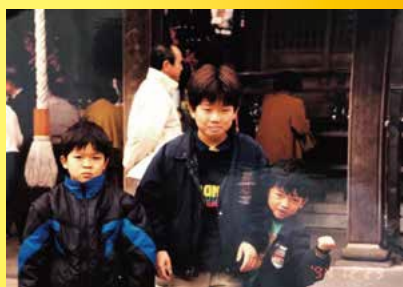


明治時代から今日まで約140年間、日本での成年年齢は20歳と民法で定められていました。この民法が改正され、2022年4月1日から、成年年齢が20歳から18歳に変わります。これによって、2022年4月1日に18歳、19歳の方は2022年4月1日に新成人となります。

民法改正に先駆けて、校則が見直される!!

富永の思い

4世代時代の今日、あらゆる世代、様々な立場の方の声を県政に届け、身近なことから分かりやすく皆さんにお伝えすることが私の使命だと考えています。会派で最年少の私の事務所には、若い方からも多くの相談や問い合わせがあります。今回は、生まれながらに頭髪が茶色である高校生とその保護者の方から人権を無視するような頭髪指導の実態の相談があり、声を上げたいと思い登壇するに至りました。選挙権が18歳に引き下げられたことに伴い、校則が改正される件数は増加傾向にあるとのこと。2022年の成年年齢が18歳引き下げとなる民法の改正を前に、今後、更に校則が見直される可能性があります。時代に即した校則を次世代を担う生徒の皆さん主導で見直していけるように、今、大人の私たちがしっかりと後押しをしなければならない時期にきていると思います。また、生徒のみなさんには校則の見直しが身の回りのルールや法律などについて考えるきっかけとなればいいなと思いこの報告書を作成しています。今後、髪や肌、目の色、その他の様々な個性によって差別されたり、学校で不適切な指導を受けることのないことを願っています。



25年前、富永(中央)も頭髪の色で悩んでいました。

9月定例会 各会派代表質問(9月19日・20日)

緑友会 (神崎 聡)	公明党 (二宮 貞盛)	民主県政県議団 (守谷 正人)	自民党県議団 (渡辺 勝将)
●知事の基本姿勢について ●県政推進の基本姿勢について ●九州北部豪雨をはじめとする災害復旧 ●地方創生交付金の課題 ●女性活躍先進県に係る男性の育児休業等取得 ●最低賃金改定に伴う本県の対応 ●人づくり・県民生活行政について ●九州歯科大学附属病院におけるいわゆる無給医問題 ●福祉労働行政について ●「同一労働同一賃金推進法」を控えた本県の対応 ●教育行政について ●中学、高等学校における運動部活動のあり方 ●警察行政について ●飲酒運転撲滅に向けた対策 ●水上バイクの規制と安全確保対策 ●その他県政一般について	●知事の基本姿勢について ●県民幸福度日本一 ●JR日田彦山線の復旧問題の動きと知事の決意 ●大雨災害の被害状況 ●農林水産業復興について ●本県の今後の海外戦略について ●AIの今後について ●介護認定のスピードアップ化について ●警察問題について ●その他県政一般について	●知事の基本姿勢について ●福岡県を軸とした九州の成長戦略 ●八月の大雨災害における被災者救済と復旧対策など ●民生委員問題について ●水道事業の方向性について ●農林水産問題について ●希少野生動物植物の保護について ●新学習指導要領実施に向けての課題について ●新県立美術館の建設について ●その他県政一般について	●知事の基本姿勢について ●福岡県を軸とした九州の成長戦略 ●八月の大雨災害における被災者救済と復旧対策など ●民生委員問題について ●水道事業の方向性について ●農林水産問題について ●希少野生動物植物の保護について ●新学習指導要領実施に向けての課題について ●新県立美術館の建設について ●その他県政一般について

9月12日に開会した県議会は、当初提出議案に加えて、追加議案が提出されました。最終的には、予算関連2件、条例9件、その他8件、人事2件、決算20件の計41件が可決・承認をされ、10月16日に閉会しました。私の所属する民主県政県議団からは、守谷正人議員(福岡市中央区)が代表質問を行い、主に災害復旧について、女性活躍先進県となるための取り組みや同一労働・同一賃金の法施行に伴う対応、教育の問題などを知事や教育長に対して質問しました。



決算特別委員会で質問する富永

決算特別委員会(9月26日~10月11日)

- 1. 文化芸術の振興について(10月3日 人づくり・県民生活部)**
県立美術館の新設についての知事答弁に関連した質問。文化芸術に関する条例の制定にあたっての考えや今後の対応について質問しました。
- 2. 若年層(就職氷河期世代)の雇用について(10月4日 福祉労働部)**
本年6月に「就職氷河期世代」の支援を政府として強化するとの方針が閣議決定されたことに伴う本県の取り組みについて質問しました。
- 3. eスポーツを活用した産業振興について(10月7日 商工部)**
ゲーム依存など課題はあるものの世界的な情勢を見ると本県の自動車産業の振興など、企業の誘致や、エンジニアなどの人材育成の面でeスポーツが本県に活気をもたらすものとなることを提案しました。10月28日の西日本新聞の朝刊の一面で関連記事が掲載されました。
- 4. 市町村立学校職員の36協定について(10月8日 教育庁)**
市町村立学校職員の36協定の締結状況を調べたところ、全61市町村(中学校組合)教育委員会のうち、わずか7教委で36協定を結んでいないことが分かったため、早急に協定を締結するようにお願いをしました。
※右:読売新聞朝刊(10月9日)に私の質問内容を掲載していただきました。

